

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第142期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 新日本理化株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。)
大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 石野淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 藤牧慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

新日本理化株式会社
大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))

新日本理化株式会社
東京支社
(東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町))

(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第2四半期連結 累計期間	第142期 第2四半期連結 累計期間	第141期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	14,129	14,858	28,477
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4	251	337
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	110	179	793
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	284	756	35
純資産額 (百万円)	12,129	13,126	12,378
総資産額 (百万円)	31,784	35,245	34,227
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金 額() (円)	2.97	4.80	21.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.0	35.2	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	535	22	387
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	409	1,114	1,134
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	738	1,321	449
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,670	2,200	1,977

回次	第141期 第2四半期連結 会計期間	第142期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	2.57	0.84

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和などを契機とした円安・株高で着実に景況感の改善が見られるものの、实体经济への影響は限定的なものにとどまっており、欧州景気の停滞や新興国経済の減速など、依然として景気の先行きには不透明な状況が続きました。

化学業界におきましても、円安による原料価格の高止まりや新興国の景気低迷に加えて、国内では安価な輸入品との競合激化など、厳しい事業環境のもとに推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、営業部門に新たに設置した「技術サービス製品開発担当」スタッフによる積極的な顧客ニーズの探索強化に努めましたほか、原油・ナフサ価格の高騰に伴う製品価格の是正にも精力的に取り組んでまいりました。また、海外事業の一環として、米国市場での販路拡大を目的に、本年5月に「RikAmerica Inc.」を子会社化し、グローバルでの販売・供給体制の強化を図ってまいりました。

しかしながら、長引く輸入品の流入や原料の高止まりに加えて、海外市況低迷などの影響を大きく受けたことから、当社グループの売上高は148億5千8百万円（前年同四半期比5.2%増）となり、損益面では、営業利益9千万円（前年同四半期は6千9百万円の営業損失）、経常利益2億5千1百万円（前年同四半期は4百万円の経常利益）、四半期純利益1億7千9百万円（前年同四半期は1億1千万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

油脂製品セグメント

油脂部門では、医薬分野向けグリセリンの販売は好調に推移したほか、ステアリン酸が金属石鹼・安定剤向け販売で期後半から堅調な動きが見られましたが、一部の界面活性剤向けにおいて輸入品への切り替えがありましたため、油脂製品部門としては、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

アルコール製品部門では、化粧品・トイレタリー分野向けは堅調に推移したものの、繊維油剤向けの不飽和アルコールの販売が総じて低調に推移したため、アルコール製品部門全体としての販売数量は増加したものの、売上高は減少いたしました。

以上の結果、油脂製品セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は45億5千7百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント損失は1億1百万円（前年同四半期は1億3千6百万円のセグメント損失）となりました。

石化製品セグメント

化成品部門では、可塑剤は住宅の着工件数は増加しているものの、主用途の壁紙・床材など内装材関連の需要回復までには至っておらず、また、相次ぐ輸入品の流入により厳しい販売活動を強いられました。

機能製品部門の国内販売では、自動車関連向けは順調に推移したものの、電機関連業界では需要低迷が継続し、ほぼ前年並みとなりました。一方、輸出販売では、欧州および中国で需要が低迷したほか、市場価格の低下により前年を大きく下回る結果となりました。

樹脂添加剤は、国内販売では前年並みに留まりましたが、昨年後半より海外市場で拡販に成功したことにより販売数量、売上高ともに大幅に増加いたしました。

以上の結果、石化製品セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は89億5千3百万円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益は1億7千5百万円（前年同四半期比210.8%増）となりました。

その他セグメント

その他セグメントにおきましては、車両洗剤・業務用洗剤は好調に推移したものの、防錆剤・水溶性切削油が前年を下回り低調な結果となりました。一方、商社部門では住宅関連業界向けおよび自動車関連向け販売が概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、その他セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は13億4千8百万円（前年同四半期比9.9%増）、セグメント利益は1千8百万円（前年同四半期比127.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前年度末比+3.0%、金額で10億1千8百万円増加し352億4千5百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、たな卸資産などが増加したものの、前連結会計年度末が休日であった影響などにより受取手形及び売掛金が減少したことから前年度末比 0.2%、金額で3千2百万円減少の178億6千3百万円となりました。固定資産につきましては、有形固定資産、投資有価証券が増加したことなどにより前年度末比+6.4%、金額で10億5千1百万円増加の173億8千2百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末が休日であった影響などにより支払手形及び買掛金等が減少したこと、社債の償還を行ったことなどにより前年度末比 10.9%、金額で14億4千2百万円減少の117億6千6百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金の増加などにより前年度末比+19.8%、金額で17億1千3百万円増加の103億5千3百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより前年度末比+6.0%、金額で7億4千7百万円増加の131億2千6百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は35.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2億2千3百万円増加し、22億円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は2千2百万円増加（前年同四半期は5億3千5百万円増加）しました。これは主に、減価償却費4億4千2百万円、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため期日現金払等の決済が当第2四半期連結累計期間にずれたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は11億1千4百万円減少（前年同四半期は4億9百万円減少）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億3千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は13億2千1百万円増加（前年同四半期は7億3千8百万円減少）しました。これは主に、借入金の増加13億7千7百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億9千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	38,008,906	38,008,906		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		38,008,906		5,660		4,246

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,861	4.9
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,633	4.3
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,622	4.3
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3丁目39番4号	1,199	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,160	3.1
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	941	2.5
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	922	2.4
野村貿易株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	850	2.2
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9-8	790	2.1
東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	738	1.9
計		11,719	30.8

(注) 当第2四半期会計期間末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 719,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,233,800	372,338	
単元未満株式	普通株式 55,906		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,338	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葎島 矢倉町13番地	719,200		719,200	1.9
計		719,200		719,200	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238	2,435
受取手形及び売掛金	² 10,871	10,309
商品及び製品	2,276	2,180
仕掛品	1,266	1,304
原材料及び貯蔵品	1,116	1,263
その他	129	371
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	17,896	17,863
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,464	3,463
その他(純額)	5,885	6,076
有形固定資産合計	9,349	9,540
無形固定資産	76	71
投資その他の資産		
投資有価証券	6,506	7,390
その他	401	381
貸倒引当金	3	1
投資その他の資産合計	6,904	7,770
固定資産合計	16,331	17,382
資産合計	34,227	35,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 6,633	5,998
短期借入金	1,660	2,041
1年内返済予定の長期借入金	2,397	1,909
1年内償還予定の社債	237	37
未払法人税等	45	51
賞与引当金	243	221
その他	² 1,991	1,505
流動負債合計	13,208	11,766
固定負債		
社債	114	295
長期借入金	5,001	6,485
退職給付引当金	1,924	1,874
役員退職慰労引当金	49	51
負ののれん	224	165
その他	1,325	1,480
固定負債合計	8,639	10,353
負債合計	21,848	22,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	1,841	2,020
自己株式	170	170
株主資本合計	11,578	11,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	1,099
為替換算調整勘定	673	437
その他の包括利益累計額合計	105	661
少数株主持分	694	706
純資産合計	12,378	13,126
負債純資産合計	34,227	35,245

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	14,129	14,858
売上原価	11,990	12,650
売上総利益	2,139	2,208
販売費及び一般管理費	¹ 2,208	¹ 2,117
営業利益又は営業損失()	69	90
営業外収益		
受取配当金	55	59
負ののれん償却額	59	59
持分法による投資利益	83	69
その他	15	56
営業外収益合計	213	243
営業外費用		
支払利息	68	66
為替差損	28	-
その他	42	15
営業外費用合計	139	82
経常利益	4	251
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	20	9
投資有価証券評価損	24	-
その他	6	-
特別損失合計	50	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	46	245
法人税、住民税及び事業税	34	40
法人税等調整額	13	5
法人税等合計	47	45
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	93	199
少数株主利益	17	20
四半期純利益又は四半期純損失()	110	179

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	93	199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	320
為替換算調整勘定	2	5
持分法適用会社に対する持分相当額	40	230
その他の包括利益合計	190	556
四半期包括利益	284	756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301	735
少数株主に係る四半期包括利益	16	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	46	245
減価償却費	444	442
負ののれん償却額	59	59
賞与引当金の増減額(は減少)	1	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	56	49
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	57	61
支払利息	68	66
持分法による投資損益(は益)	83	69
固定資産除却損	20	9
固定資産売却損益(は益)	-	2
投資有価証券評価損益(は益)	24	-
売上債権の増減額(は増加)	739	562
たな卸資産の増減額(は増加)	144	89
仕入債務の増減額(は減少)	397	634
その他	139	267
小計	598	72
利息及び配当金の受取額	58	61
利息の支払額	69	74
法人税等の支払額	51	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	535	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1	30
有形固定資産の取得による支出	438	830
投資有価証券の取得による支出	0	72
関係会社株式の取得による支出	-	59
その他	30	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	409	1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	388	381
長期借入れによる収入	50	2,490
長期借入金の返済による支出	915	1,494
社債の発行による収入	-	196
社債の償還による支出	18	218
配当金の支払額	183	0
少数株主への配当金の支払額	8	8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	50	24
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	738	1,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	613	223
現金及び現金同等物の期首残高	2,283	1,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,670	¹ 2,200

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の仕入債務等に対する保証債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
RiKA INTERNATIONAL Ltd.	14百万円	RiKA INTERNATIONAL Ltd.	15百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	166百万円	百万円
支払手形	77百万円	百万円
設備関係支払手形(流動負債その他)	4百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃保管費	515百万円	527百万円
賞与引当金繰入額	83百万円	73百万円
退職給付費用	40百万円	37百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	2百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,886百万円	2,435百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	215百万円	234百万円
現金及び現金同等物	1,670百万円	2,200百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,650	8,252	12,903	1,226	14,129		14,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	558	777	132	909	909	
計	4,868	8,811	13,680	1,358	15,039	909	14,129
セグメント利益又は 損失()	136	56	79	8	71	2	69

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額2百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,557	8,953	13,510	1,348	14,858		14,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261	646	907	103	1,011	1,011	
計	4,818	9,599	14,418	1,451	15,870	1,011	14,858
セグメント利益又は 損失()	101	175	73	18	92	1	90

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額1百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円97銭	4円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	110	179
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	110	179
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,290	37,289

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。